

SONY

2021年度 第2四半期 連結業績概要

(2021年9月30日に終了した3か月間)

2021年10月28日

ソニーグループ株式会社

2021年度 2Q 連結業績

	FY20 2Q	FY21 2Q	前年同期比
売上高*	21,051	23,694	+2,642 億円 (+13%)
営業利益	3,152	3,185	+32 億円 (+1%)
税引前利益	3,037	2,831	△206 億円 (△7%)
当社株主に帰属する四半期純利益	4,586	2,131	△2,455 億円 (△54%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (希薄化後)	367.08円	170.26円	△196.82 円
平均為替レート			
1米ドル	106.2円	110.1円	
1ユーロ	124.1円	129.8円	

* 国際財務報告基準 (以下IFRS) における「売上高及び金融ビジネス収入」を売上高として表示しています (次頁以降も同じ)。

2021年度 2Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

	前年同期比	主な変動要因 (+) 改善要因、(-) 悪化要因
売上高	+2,642 億円 +13 %	(+) G&NS分野、映画分野、音楽分野の大幅増収 (+) EP&S分野の増収 前年同期の為替レートを適用した場合*、約3%増収
営業利益	+32 億円 +1 %	(+) EP&S分野の大幅増益 (+) 主にエムスリー(株)の持分法投資利益の増加による其他分野の増益 (-) G&NS分野の大幅減益
法人所得税	+2,266 億円 (実効税率 △52%→24%)	(-) 前年同期において日本の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価減の戻入れを行った影響

* 為替変動による売上高及び営業利益への影響についてはP.22を参照（次頁以降も同じ）。

2

調整後営業利益（2Q）

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY20.2Q	3,152 億円	3,276 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業譲渡にともなう利益（音楽分野 +59億円） ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減（I&SS分野 △175億円） ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用（全社（共通）及びセグメント間取引消去 △8億円）
FY21.2Q	3,185 億円	3,134 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ エムスリー(株)の関連会社が上場にとまない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益（其他分野 +51億円）
前年同期比	+32 億円	△143 億円 (△4%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

3

調整後税引前利益（2Q）

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY20.2Q	3,037 億円	3,161 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業譲渡にともなう利益（音楽分野 +59億円） ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減（I&SS分野 △175億円） ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用（全社（共通）及びセグメント間取引消去 △8億円）
FY21.2Q	2,831 億円	2,780 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ エムスリー(株)の関連会社が上場にとまない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益（その他分野 +51億円）
前年同期比	△206 億円	△381 億円 (△12%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

4

調整後当社株主に帰属する四半期純利益（2Q）

	当社株主に帰属する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*を含まない
FY20.2Q	4,586 億円	2,544 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業譲渡にともなう利益（音楽分野 +59億円） ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減（I&SS分野 △175億円） ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用（全社（共通）及びセグメント間取引消去 △8億円） ■ 上記3項目に関わる税額調整（+23億円） ■ 日本の連結納税グループにおいて以前に計上した繰延税金資産の評価減の戻入れ（+2,143億円）
FY21.2Q	2,131 億円	2,092 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ エムスリー(株)の関連会社が上場にとまない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益（その他分野 +51億円） ■ 上記に関わる税額調整（△12億円）
前年同期比	△2,455 億円	△451 億円 (△18%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後当社株主に帰属する四半期純利益はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

5

調整後当社株主に帰属する四半期純利益（2Q）

FY20.2Q

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	3,037	△1,579	△52.0%	4,586
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
日本の連結納税グループにおいて以前に計上した繰延税金資産の 評価減の戻入れ	—	+2,143	—	△2,143
小計	3,037	564	18.6%	2,443
その他の要因の調整 *	+124	+23	18.6%	+101
調整後数値	3,161	587	18.6%	2,544

FY21.2Q

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	2,831	687	24.3%	2,131
実効税率に影響を及ぼす要因の調整	—	—	—	—
小計	2,831	687	24.3%	2,131
その他の要因の調整 *	△51	△12	24.3%	△39
調整後数値	2,780	675	24.3%	2,092

* 調整の詳細はP.5を参照。

調整後数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

6

2021年度 2Q セグメント別業績

(億円)

		FY20.2Q	FY21.2Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス (G&NS)	売上高	5,066	6,454	+1,388	+207
	営業利益	1,054	827	△227	+34
音楽	売上高	2,309	2,716	+407	+63
	営業利益	543	506	△37	
映画	売上高	1,866	2,607	+742	+91
	営業利益	328	316	△12	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション (EP&S)	売上高	5,334	5,819	+485	+200
	営業利益	534	727	+193	+76
イメージング& センシング・ソリューション (I&SS)	売上高	3,071	2,783	△288	+87
	営業利益	508	497	△10	△3
金融	金融ビジネス収入	3,711	3,684	△27	
	営業利益	370	431	+60	
その他	売上高	229	245	+16	
	営業利益	15	86	+71	
全社（共通）及び セグメント間取引消去	売上高	△535	△614	△80	
	営業利益	△199	△205	△6	
連結	売上高	21,051	23,694	+2,642	
	営業利益	3,152	3,185	+32	

・2021年4月1日付の組織変更にとり、2021年度第1四半期より、従来のその他分野ならびに全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能をEP&S分野に移管しました。本頁では各分野の2020年度における売上高及び営業利益（損失）を2021年度の組織構造に合わせて表示しています（次頁以降も同じ）。

・各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない（次頁以降も同じ）。

7

2021年度 1H 連結業績

(億円)

	FY20 1H	FY21 1H	前年同期比
売上高	40,681	46,262	+5,581 億円 (+14%)
営業利益	5,369	5,985	+616 億円 (+11%)
税引前利益	5,723	5,663	△60 億円 (△1%)
当社株主に帰属する四半期純利益	6,522	4,249	△2,272 億円 (△35%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (希薄化後)	522.51円	339.45円	△183.06 円
平均為替レート			
1米ドル	106.9円	109.8円	
1ユーロ	121.3円	130.8円	

8

調整後営業利益 (1H)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY20 1H	5,369 億円	5,454 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pledis Entertainment 株式売却益 (音楽分野 +72億円) ■ 事業譲渡にともなう利益 (音楽分野 +59億円) ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減 (I&SS分野 △175億円) ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用 (全社 (共通) 及びセグメント間取引消去 △42億円)
FY21 1H	5,985 億円	6,048 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソニー生命の子会社における一時的な損失 (金融分野 △168億円) ■ エムスリー(株)の関連会社が上場にとまない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益 (その他分野 +51億円) ■ 一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にともなう清算益 (主に全社 (共通) 及びセグメント間取引消去 +55億円)
前年同期比	+616 億円	+593 億円 (+11%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

9

調整後税引前利益（1H）

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY20 1H	5,723 億円	5,808 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pledis Entertainment 株式売却益（音楽分野 +72億円） ■ 事業譲渡にともなう利益（音楽分野 +59億円） ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減（I&SS分野 △175億円） ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用（全社（共通）及びセグメント間取引消去 △42億円）
FY21 1H	5,663 億円	5,725 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソニー生命の子会社における一時的な損失（金融分野 △168億円） ■ エムスリー(株)の関連会社の上場にともない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益（その他分野 +51億円） ■ 一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にともなう清算益（主に全社（共通）及びセグメント間取引消去 +55億円）
前年同期比	△60 億円	△82 億円 (△1%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

10

調整後当社株主に帰属する四半期純利益（1H）

	当社株主に帰属する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*を含まない
FY20 1H	6,522 億円	4,446 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ Pledis Entertainment 株式売却益（音楽分野 +72億円） ■ 事業譲渡にともなう利益（音楽分野 +59億円） ■ モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減（I&SS分野 △175億円） ■ 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用（全社（共通）及びセグメント間取引消去 △42億円） ■ 上記4項目に関わる税額調整（+18億円） ■ 日本の連結納税グループにおいて以前に計上した繰延税金資産の評価減の戻入れ（+2,143億円）
FY21 1H	4,249 億円	4,296 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソニー生命の子会社における一時的な損失（金融分野 △168億円） ■ エムスリー(株)の関連会社の上場にともない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益（その他分野 +51億円） ■ 一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にともなう清算益（主に全社（共通）及びセグメント間取引消去 +55億円） ■ 上記3項目に関わる税額調整（+15億円）
前年同期比	△2,272 億円	△149 億円 (△3%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後当社株主に帰属する四半期純利益はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

11

調整後当社株主に帰属する四半期純利益（1H）

FY20 1H

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	5,723	△935	△16.3%	6,522
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
日本の連結納税グループにおいて以前に計上した繰延税金資産の 評価減の戻入れ	—	+2,143	—	△2,143
小計	5,723	1,208	21.1%	4,379
その他の要因の調整 *	+85	+18	21.1%	+67
調整後数値	5,808	1,226	21.1%	4,446

FY21 1H

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	5,663	1,388	24.5%	4,249
実効税率に影響を及ぼす要因の調整	—	—	—	—
小計	5,663	1,388	24.5%	4,249
その他の要因の調整 *	+62	+15	24.5%	+47
調整後数値	5,725	1,403	24.5%	4,296

* 調整の詳細はP.11を参照。

調整後財務データはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

12

2021年度 1H セグメント別業績

(億円)

		FY20 1H	FY21 1H	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス (G&NS)	売上高	11,127	12,612	+1,485	+462
	営業利益	2,293	1,659	△633	+131
音楽	売上高	4,080	5,265	+1,185	+93
	営業利益	899	1,060	+161	
映画	売上高	3,616	4,654	+1,038	+125
	営業利益	599	570	△29	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション (EP&S)	売上高	8,948	11,582	+2,634	+436
	営業利益	445	1,445	+999	+209
イメージング& センシング・ソリューション (I&SS)	売上高	5,133	4,963	△170	+124
	営業利益	770	802	+32	△23
金融	金融ビジネス収入	8,114	7,828	△286	
	営業利益	730	671	△60	
その他	売上高	482	464	△18	
	営業利益	51	128	+77	
全社（共通）及び セグメント間取引消去	売上高	△819	△1,107	△288	
	営業利益	△416	△349	+68	
連結	売上高	40,681	46,262	+5,581	
	営業利益	5,369	5,985	+616	

13

2021年度 連結業績見通し

	FY20	8月時点 FY21見通し	10月時点 FY21見通し	8月時点比増減
売上高	89,987	97,000	99,000	+2,000 億円 (+2%)
営業利益	9,553	9,800	10,400	+600 億円 (+6%)
税引前利益	9,980	9,550	9,900	+350 億円 (+4%)
当社株主に帰属する当期純利益	10,296	7,000	7,300	+300 億円 (+4%)
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー	11,503	8,900	8,900	-
為替レート	実績レート	前提レート (FY21 2Q-4Q)	前提レート (FY21 3Q-4Q)	1株当たり配当金
1米ドル	106.1円	110円前後	111円前後	中間 30円
1ユーロ	123.7円	131円前後	130円前後	期末 未定

金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローはIFRSに則った開示ではありませんが、ユーロは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

14

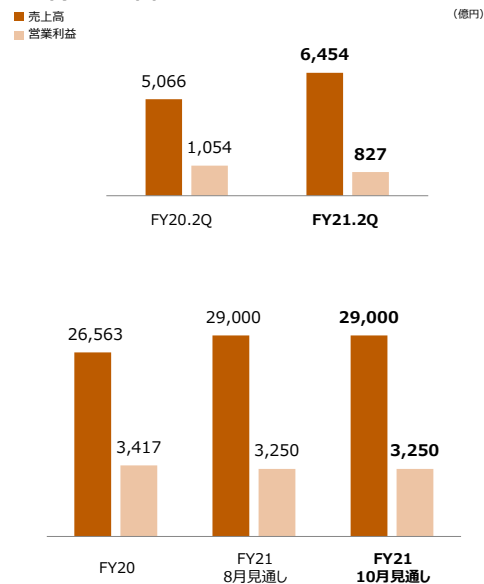
2021年度 セグメント別 業績見通し

		FY20	8月時点 FY21見通し	10月時点 FY21見通し	8月時点比 増減
ゲーム& ネットワークサービス (G&NS)	売上高	26,563	29,000	29,000	-
	営業利益	3,417	3,250	3,250	-
音楽	売上高	9,399	10,400	10,700	+300
	営業利益	1,848	1,900	2,000	+100
映画	売上高	7,530	11,200	11,800	+600
	営業利益	799	900	1,080	+180
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション (EP&S)	売上高	20,681	23,200	22,800	△400
	営業利益	1,279	1,700	1,900	+200
イメージング& センシング・ソリューション (I&SS)	売上高	10,125	11,000	11,000	-
	営業利益	1,459	1,400	1,500	+100
金融	金融ビジネス収入	16,740	14,000	14,900	+900
	営業利益	1,548	1,530	1,530	-
その他、全社（共通）及び セグメント間取引消去	営業利益	△796	△880	△860	+20
連結	売上高	89,987	97,000	99,000	+2,000
	営業利益	9,553	9,800	10,400	+600

15

ゲーム & ネットワークサービス分野 (G&NS分野)

売上高及び営業利益



2021年度第2四半期 (前年同期比)

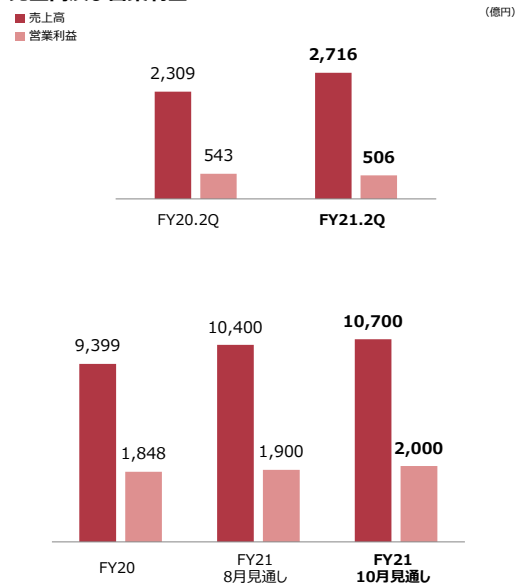
- 売上高 1,388億円 (27%) 大幅増収 (為替影響: +207億円)
 - ・ (+) ハードウェアの売上増加
 - ・ (+) 為替の影響
 - ・ (+) アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加
 - ・ (-) 自社制作ゲームソフトウェアの販売減少
- 営業利益 227億円 大幅減益 (為替影響: +34億円)
 - ・ (-) ハードウェア及び周辺機器の損益悪化
 - ・ (-) プレイステーション®4ハードウェア及び周辺機器の販売台数減
 - ・ (-) プレイステーション®5ハードウェアの製造コストを下回る戦略的な価格設定による損失
 - ・ (-) 自社制作ゲームソフトウェアの販売減少
 - ・ (-) 販売費及び一般管理費の増加
 - ・ (+) アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加

2021年度見通し (8月時点比)

- 売上高・営業利益 8月時点から変更なし

音楽分野

売上高及び営業利益



2021年度第2四半期 (前年同期比)

- 売上高 407億円 (18%) 大幅増収
 - ・ (+) 音楽制作及び音楽出版における増収
 - ・ (+) 有料会員制ストリーミングサービスからの収入増加
 - ・ (+) FY20.2Qに新型コロナの影響を受けた広告型ストリーミングサービスからの収入増加
 - ・ (-) 音楽制作におけるパッケージメディアの売上減少
- 営業利益 37億円減益
 - ・ (-) FY20.2Qにあった海外での事業譲渡にともなう利益 (59億円)
 - ・ (-) 販売費及び一般管理費の増加
 - ・ (+) 増収の影響

2021年度見通し (8月時点比)

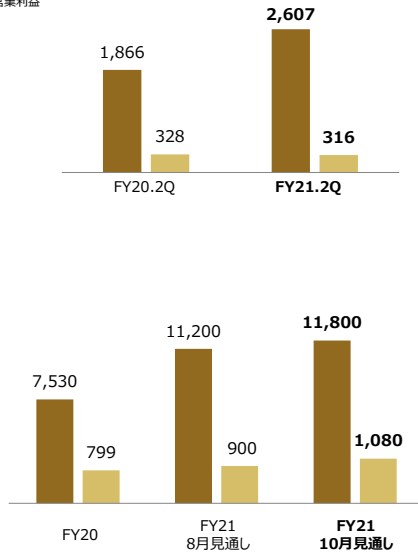
- 売上高 300億円 (3%) 上方修正
 - ・ (+) 映像メディア・プラットフォームにおける増収
 - ・ (+) モバイル機器向けゲームアプリケーションの売上増加
 - ・ (+) アニメ事業のライセンス収入の増加
 - ・ (+) ストリーミングサービスなどからの収入増加による音楽出版の増収
- 営業利益 100億円上方修正
 - ・ (+) 増収の影響

映画分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2021年度第2四半期 (前年同期比)

以下の要因分析は米ドルベース

- 売上高 742億円 (40%) 大幅増収 米ドルベース: 612百万米ドル (35%)
 - ・ (+) テレビ番組制作における作品納入数増加による増収
 - ・ (+) メディアネットワークの増収
 - ・ (+) メディアネットワークにおけるCrunchyroll買収による増収
 - ・ (+) インドにおける広告料などの収入増加
 - ・ (+) 映画製作における増収
 - ・ (+) 当年度作品のテレビ向けライセンス収入及び劇場興行収入の増加
 - ・ (-) 劇場公開の制約があった前年度公開作品からの売上の減少
- 営業利益 12億円減益
 - ・ (-) 映画製作における当年度公開作品の広告宣伝費の増加
 - ・ (+) 増収の影響

2021年度見通し (8月時点比)

- 売上高 600億円 (5%) 上方修正
 - ・ (+) メディアネットワークにおけるCrunchyroll買収による増収
 - ・ (+) 映画製作におけるカタログ作品のテレビ向けライセンス収入及びホームエンタテインメント売上の増加
- 営業利益 180億円上方修正
 - ・ (+) 映画製作における増収の影響

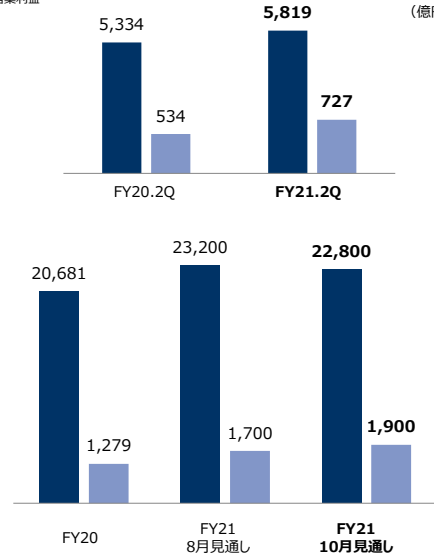
18

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野 (EP&S分野)

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2021年度第2四半期 (前年同期比)

- 売上高 485億円 (9%) 増収 (為替影響: +200億円)
 - ・ (+) 為替の影響
 - ・ (+) 販売台数の増加によるスマートフォンの増収
- 営業利益 193億円大幅増益 (為替影響: +76億円)
 - ・ (+) テレビ、デジカメカメラ、オーディオ・ビデオの製品ミックス等の改善
 - ・ (-) テレビ、オーディオ・ビデオの販売台数の減少の影響

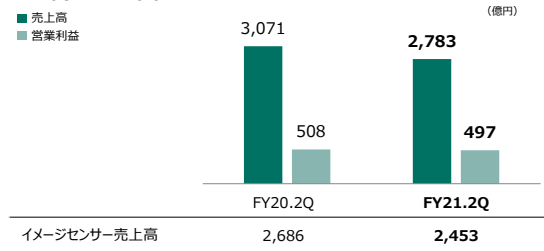
2021年度見通し (8月時点比)

- 売上高 400億円 (2%) 下方修正
 - ・ (-) 販売台数の減少によるデジタルカメラ等の減収
 - ・ (+) 販売台数の増加によるテレビの増収
- 営業利益 200億円上方修正
 - ・ (+) デジタルカメラの製品ミックスの改善及びテレビの販売台数の増加の影響
 - ・ (+) オペレーション費用の削減
 - ・ (-) デジタルカメラの販売台数の減少の影響

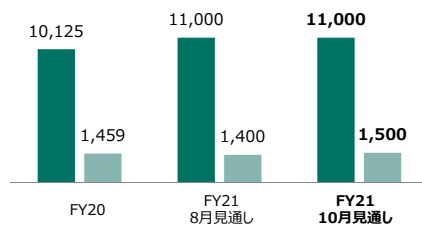
19

イメージング&センシング・ソリューション分野 (I&SS分野)

売上高及び営業利益



項目	FY20.2Q	FY21.2Q
イメージセンサー売上高	2,686	2,453



項目	FY20	FY21 8月見通し	FY21 10月見通し
イメージセンサー売上高	8,722	9,450	9,600
I&SS分野 固定資産の増加額内、イメージセンサー	1,940	3,050	2,950
	1,800	2,850	2,750

2021年度第2四半期 (前年同期比)

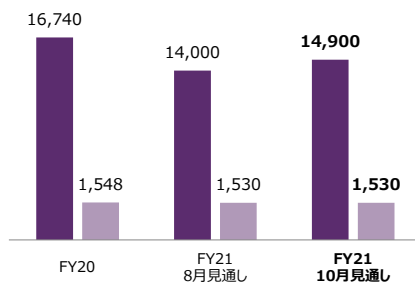
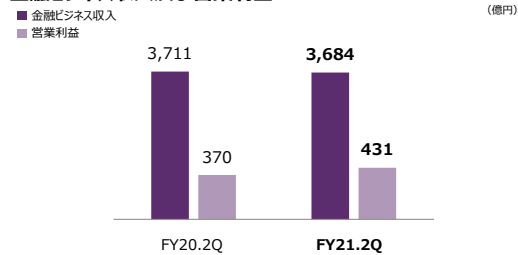
- 売上高 288億円 (9%) 減収 (為替影響: +87億円)
 - ・ (-) モバイル機器向けイメージセンサーの減収
 - ・ (-) 製品ミックスの悪化
 - ・ (+) 販売数量の増加
 - ・ (+) コロナ影響からの回復によるデジタルカメラ向けイメージセンサーの販売数量の増加
- 営業利益 10億円減益 (為替影響: △3億円)
 - ・ (-) 減収の影響
 - ・ (+) FY20.2Qにおけるモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫評価減 (175億円)

2021年度見通し (8月時点比)

- 売上高 8月時点から変更なし
 - ・ (+) デジタルカメラ向け及び産業機器向けイメージセンサーの増収
 - ・ (-) イメージセンサー以外の事業の減収
- 営業利益 100億円上方修正
 - ・ (+) デジタルカメラ向け及び産業機器向けイメージセンサーの増収の影響

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益



2021年度第2四半期 (前年同期比)

- 金融ビジネス収入 ほぼ横ばい
 - ・ (+) ソニー生命の増収*1 (+11億円、収入: 3,234億円)
 - ・ (+) 保険料収入の増加
 - ・ (-) 特別勘定における運用益の減少
- 営業利益 60億円増益
 - ・ (+) ソニー生命の増益 (+89億円、利益: 388億円)
 - ・ (+) 新型コロナウイルス対策関連費用の減少
 - ・ (+) 変額保険等の市況の変動にともなう損益の改善*2
 - ・ (+) 保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
 - ・ (-) 支払保険金の増加

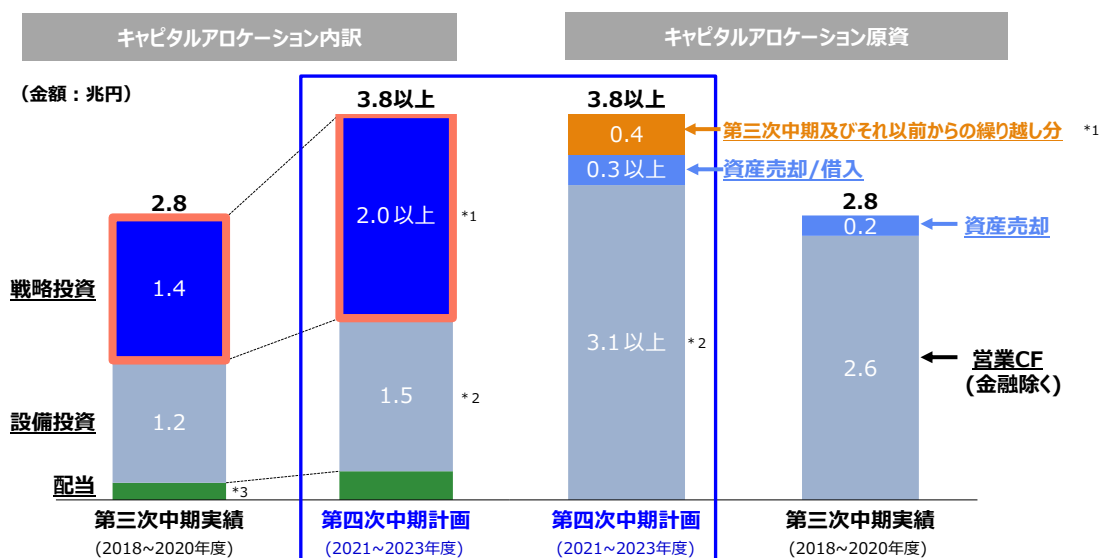
2021年度見通し (8月時点比)

- 金融ビジネス収入 900億円 (6%) 上方修正
 - ・ (+) ソニー生命における特別勘定の運用益の増加
- 営業利益 8月時点から変更なし

*1ソニー生命が2021年4月1日付で年金事業を営む同社の子会社を合併したこととともない、2021年度より当該子会社の収入がソニー生命の収入に含まれています。当該子会社の合併の影響を除くと、ソニー生命の収入は前年同期比44億円の減収となります。

*2変額保険等の市況の変動にともなう最低保証にかかる責任準備金の繰入額等及びヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善

第4次中期経営計画 キャピタルアロケーション（金融分野を除く）



*1 第三次中期経営計画における2020年度3Q末時点見込からの営業CF上振れ分及び意思決定済みの戦略投資案件に係るキャッシュアウトの期ずれ分
 *2 第四次中期経営計画における財務指標は、IFRSにもとづいており、営業CFには、オペレーティング・リース債務の元本部分の支払、及びコンテンツ資産の購入・売却に関する会計基準の相違による影響が含まれます。また、設備投資には、オペレーティング・リース契約に係る使用権資産の増加が含まれます。
 *3 第三次中期経営計画における配当実績は約1,700億円

22

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度又は前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度又は当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度又は前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony Music Publishing LLC（以下「SMP」）については、米ドルベースで集計した上で、前年度又は前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野については、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースの売上高について、前年度比の増減を記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度又は前年同期と当年度又は当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、SME及びSMPの円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルグループ㈱（以下「SFGI」）及びSFGIの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFGI及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。なお、2021年10月1日付で、SFGIはソニーフィナンシャルホールディングス㈱から商号変更しました。

23

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、2021年度の連結財務諸表及び通期の連結業績の見通しは、国際財務報告基準（IFRS）にもとづき作成していますので、ご注意ください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を持て続けること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけていく、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください